

平成31年度 事務事業評価表

9299
一般会計

事務事業名	家庭児童相談事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	家庭こども相談係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
		児童虐待の防止等に関する法律		
		「市区町村子ども家庭総合支援拠点」設置運営要綱		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和47年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
児童（0歳から18歳に満たない者）、妊産婦及びその家庭等で相談を希望する者、児童虐待（疑いを含む）の対象家庭		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	11,558	12,526	26,247
	人件費	18,533	18,500	21,181
	総事業費	30,091	31,026	47,428
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳			
家庭の児童養育における悩みの解消や児童虐待の解決を図ります。		国支出金	11,480	
		県支出金	1,000	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	13,767	
		合 計	26,247	
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 家庭相談員等が電話、面接、訪問等により、子育て等の悩みの相談に応じます。 児童虐待通告を受けたときは職員が訪問し、児童の安全を確認するとともに、必要に応じて保護者に対して注意喚起を行います。 			
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> 相談者が相談して良かったと感じ、相談者の抱える問題が解決できます。 児童の安全を確保することができます。 			
課 題	児童虐待相談・対応は、緊急かつ高度で専門的な対応が必要なため、より資質の向上が求められます。児童相談所や小中学校といった関係機関との連携強化が求められます。			
活動指標 1	名称	電話・面接・訪問などによる相談件数		単位 件
	内容説明	家庭相談員等が受けた相談件数（関係機関との連絡を含む）		
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	8,000	9,000
	実 績	9,190	8,450	---
活動指標 2	名称	児童虐待に関する相談対応世帯数		単位 世帯
	内容説明	児童虐待に関する対応及び防止のための相談		
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	250	250
	実 績	244	242	---
活動指標 3	名称			単位
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定		
	実 績			---
活動指標 4	名称			単位
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定		
	実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続	31年度	I：現状のまま継続
	平成28年度の児童福祉法改正により設置が努力義務化された市区町村子ども家庭総合支援拠点を令和2年度から実施することに伴い、支援を必要としている子どもやその世帯等への訪問、見守りを行うとともに、様々な支援策から適切なサービス提供につなげるなど、きめ細やかな対応を継続的にを行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法の規定により、市が児童虐待通告機関として位置づけられていることから、市が実施する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	子育てに関する相談や児童虐待通告に対して、適切に対応しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	経費は主に人件費となっており、令和2年度より子ども家庭総合支援拠点の配置基準を満たすために必要な人工を配置していることから適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	申請等に基づき実施する事業ではないため、受益・負担を求める性質の事業ではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民からの情報提供を受けたり、地域で見守りを願うなどの配慮をしています。

平成31年度 事務事業評価表

9304
一般会計

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	家庭こども相談係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
		子ども・子育て支援法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成16年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内在住・在勤の0～12歳（小学校6年生）の子どもがいる子育て家庭	事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	人件費	11,820	11,820	11,820	
	総事業費	741	740	740	
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳				
働く人々の仕事と子育ての両立を支援するなど、子育て家庭における育児負担の軽減を図ります。	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源				
	合 計				
手段、手法【実施手法：委託】	2年度事業費（予算額）財源内訳				
・地域において育児の援助を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者により構成される会員相互間の援助活動を支援します。	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源				
	合 計				
3. 活動内容					
活動指標1	名称	支援件数	単位	件	
	内容説明	ファミリーサポートが市民を支援した件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	11,500	11,500	11,500
実 績	11,314	9,963	---		
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	核家族化や地域ネットワークの希薄化により、子育て家庭の負担感が増しており、今後のニーズの高まりに応えるため、支援会員増を図る必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
依頼会員に対して支援会員が不足していることから、支援会員増加に向けた取り組みを行います。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法及び子ども・子育て支援法で位置づけられた事業であるため、市が関与する必要性が高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	支援会員数の増加など事業をより円滑に実施するための取り組みが望まれます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	人件費や施設使用料が主な経費であり、経費は適切な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	ファミリーサポートセンター機能の委託であるため、受益・負担を求められるものではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市ホームページ、健診等でのチラシ配布などを通じて、広く情報を発信しています。地域で子育てを支える支援会員も随時募集しています。

平成31年度 事務事業評価表

9902
一般会計

事務事業名	3歳6か月児健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成09年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
3歳6か月から3歳8か月の幼児		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	9,481	9,754	10,477
	人件費	11,120	11,100	11,250
	総事業費	20,601	20,854	21,727
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳			
3歳6か月児の発育や発達等を確認することで、支援が必要な幼児の早期発見や早期対応を行うとともに、保護者の育児不安の解消を図ります。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	10,477		
	合 計	10,477		
手段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団健診により月2回実施します。一般健康診査では心身の発育発達や疾病の有無について診察し、歯科健康診査では、むし歯や口腔内の異常等を診察します。 ・ 視聴覚検査は専門機関に委託し精度管理を図ります。 ・ 健康診査の中では育児、栄養、歯科、こども（心理）相談を行います。 ・ 受診率を高めるために、個別に受診勧奨通知を送付します。また、未受診児に対しては、家庭訪問により受診勧奨します。 			
成 果（効果・予測）	保護者が、子どもの成長の節目で心身の健康状態を確認する機会となります。また、健診結果に応じて、保護者が早期受診や早期対応ができるよう専門機関等を紹介し、また、健診会場において育児相談、栄養相談、歯科相談、こども（心理）相談を行うことにより、子どもの健康増進や保護者の育児不安解消を図ります。			

3. 活動内容					
活動指標1	名称	受診案内件数		単位	件
	内容説明	住民基本台帳により把握した対象者に個別通知			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2,099	2,067	1,957
		実 績	2,055	2,002	---
活動指標2	名称	受診児数		単位	人
	内容説明	地域医療センターで行う集団健診の受診児			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1,994	1,995	1,889
		実 績	1,970	1,915	---
活動指標3	名称	受診率		単位	%
	内容説明	地域医療センターで行う集団健診の受診率			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	95	96.5	96.5
		実 績	95.9	95.7	---
活動指標4	名称	健診回数		単位	回
	内容説明	月2回×12ヶ月			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	24	24	24
		実 績	24	24	---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達面等の経過観察が必要な幼児の親や育児不安を抱える親に対応できるよう、継続して支援体制を整えることが必要です。 ・ より多くの受診者をめざし、早期から支援体制を整えられるように、受診勧奨を図っていきます。 ・ 虐待予防の観点から、未受診児の状況把握に努めます。 				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	31年度	Ⅰ：現状のまま継続		
健診の質を維持向上するため、引き続き、従事者の研修強化に努めます。また、健診時間の短縮や保護者のニーズに対応し、受診者の満足度と受診率の向上に努めます。 就学前健診までの最後の乳幼児健診となるため、幼稚園・保育所へ周知を行います。また、未受診家庭に対して個別訪問等による受診勧奨を実施し、対象児全数の状況把握に努めます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子保健法で定められている市町村が実施する事業であり、母子保健の重要性や虐待予防の観点からも関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	B	A	A	幼稚園・保育園への周知や訪問等による受診勧奨を引き続き行い、受診率の維持向上に努めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	多様な健診内容に対応するため、医師・歯科医師等の人件費や視聴覚検査専門機関への委託費用等は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	母子保健法に基づき、対象となる乳幼児の健全育成を目的に市が実施すべき事業であり、受診者負担なく受診しやすいように対処しており適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや広報に加え、対象となる全家庭に個別通知で情報提供を行っています。個別通知の際には、事前に母国語を確認し、母国語、やさしい日本語でのご案内も同封しています。

平成31年度 事務事業評価表

9908
一般会計

事務事業名	妊産婦・新生児等訪問事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法		
		児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成09年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
おおむね生後4か月までの乳児がいる全家庭および家庭訪問の必要性がある妊産婦、新生児、乳幼児		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	6,625	7,108	7,872
	人件費	27,525	29,600	26,640
目 的	総事業費	34,150	36,708	34,512
子育て家庭の孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	2,593		
	県支出金	2,012		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,267		
	合 計	7,872		

3. 活動内容						
手段、手法【実施手法：直営】 ・おおむね生後4か月までの乳児がいる家庭を助産師・保健師・管理栄養士・看護師が訪問し、育児環境の確認や育児支援及び情報提供を行います。 ・各種健康診査において、継続支援が必要な妊婦や乳幼児を対象に保健師や管理栄養士が訪問し、必要な支援を行います。 ・産前産後サポート事業として「助産師さん何でも相談」を開設し、電話、面接相談に応じます。 ・「赤ちゃん訪問プラス」として、育児不安のある家庭に保健師等が再度訪問します。	活動指標1	名称	訪問指導数(全数・継続支援)	単位	人	
		内容説明	乳幼児家庭訪問および継続支援の訪問指導延べ人数			
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	5,500	5,400	5,300
	実 績	5,317	4,981	---		
成 果（効果・予測） 生後4か月までの乳児家庭については、出産後の育児不安が強い時期に訪問すること等により、各家庭の状況にあった育児支援や情報提供をすることができ、その後の健康保持や子育ての孤立化防止につながります。 また、健診等で経過観察や保健指導が必要となった対象者を訪問し、健康的な生活をおくるための支援や情報提供をすることができます。	活動指標2	名称	生後4か月までの乳児家庭訪問	単位	件	
		内容説明	おおむね生後4か月までの乳児家庭が対象			
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	2,200	2,100	1,925
	実 績	1,858	1,846	---		
課 題 引き続き安心して子育てが出来る環境をつくるため、訪問する助産師等の資質をさらに向上し、医療機関、保育所などの関係機関との連携を図りながら訪問体制を整える必要があります。	活動指標3	名称	赤ちゃん訪問プラス訪問指導人数	単位	人	
		内容説明	赤ちゃん訪問プラスでの家庭訪問延べ人数			
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	350	350	150
	実 績	117	103	---		
	活動指標4	名称	助産師何でも相談支援件数	単位	件	
		内容説明	助産師の所内相談・電話相談や訪問実施数			
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	1,000	1,300	1,500
	実 績	1,265	1,385	---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	妊娠・出産・育児の切れ目のない支援を充実するために、現在の乳児家庭全戸訪問事業（赤ちゃん訪問）に従事する助産師等の会計年度任用職員を確保することにより、訪問の稼働率を高め、今後も訪問件数増に向け計画的に実施します。訪問に携わる職員の育成、質の向上を目的として、会計年度任用職員の研修会を定期的に行います。産後健康診査事業と産後ケア事業が開始となるため、医療機関との情報共有を密に行い、支援が必要な家庭に早期に介入が図れるようにします。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	出産後の育児不安が強い時期、また産後うつが発症が見られる時期に、早期に支援を行うことで、今後の母子の健康の保持増進や虐待予防につながることから、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	B	A	産後健康診査事業を活用し、産科医療機関との連携を密にすることにより、勸奨を強化することで、生後4か月までの乳児がいる家庭への訪問件数がさらに増えるよう取り組んでまいります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	非常勤職員を活用するなど、経費削減に努めており、経費は適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	出産後の育児不安の軽減や支援、産後うつ予防、虐待防止を目的としており、受益者負担を求める性質の事業ではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	母子健康手帳の交付、市ホームページなどでの周知に努めています。 出生連絡票の提出以外にも、出生が確認できた世帯に個別に連絡するなど、情報提供に努めています。 訪問時に電動自転車を活用するなど、環境負担の軽減に努めています。

平成31年度 事務事業評価表

9959
一般会計

事務事業名	妊婦健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成09年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
本市の住民基本台帳に記録されている妊婦		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	124,046	119,486	120,345
	人件費	9,308	11,100	7,400
目 的	総事業費	133,354	130,586	127,745
妊婦健康診査に係る費用の一部を負担し、定期的受診を勧めることで、母子の適切な健康管理ができるようにします。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	120,345		
	合 計	120,345		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	周知方法（PR回数）		単位	回
	内容説明	母子健康手帳交付時・随時			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2,200	2,100	2,000
	実 績	1,978	1,924	---	
活動指標 2	名称	妊婦健康診査受診率		単位	%
	内容説明	1回目受診数／妊娠届出数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	96	97	96
	実 績	97.1	94.3	---	
活動指標 3	名称	妊婦歯科健康診査受診者数		単位	人
	内容説明	受診者数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	600	604	600
	実 績	599	568	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	母子健康手帳交付窓口時に全ての妊婦への周知に努め、1回目妊婦健康診査受診率は例年と比較し平均的な受診率を推移しています。引き続き、妊婦健康診査受診の必要性を啓発するとともに、各妊婦の受診状況の把握に努め、安心して出産できるよう支援します。					
	また、妊婦歯科健康診査については、昨年度と比較し微減しましたが、引き続き、妊娠中は口腔内の環境が変化しトラブルを引き起こしやすい時期であるため、歯科健康診査の重要性を周知していきます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	妊婦健康診査に係る費用の一部を公費負担することにより、経済的負担が軽減し、妊婦健康診査を受診しやすい環境を整えます。母子の適切な健康管理を継続的に行う上で、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	B	A	A	母子健康手帳交付窓口を一元化し、全数の妊婦への周知に努めていますが、高齢妊婦の増加や妊娠判定を早期に受けられるようになり、補助券を利用することなく流産に至るケースもあります。例年と比較し1回目の妊婦健診の受診率は平均的に推移しています。引き続き、対面での健診受診勧奨を行っていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	県内で実施している公費負担単価と比較すると、概ね平均的な額であり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	妊娠は計画的に成立するとは限りません。所得等、助成要件を設けることなく、すべての女性が受益可能であることが、母子ともに心身の健康を保つ上で不可欠であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	母子健康手帳交付時の説明以外にも、対象者に対し正確な情報が届くよう、市のホームページや広報誌での周知や医療機関内へのポスター掲示、ITツールを用いた情報配信を行っています。引き続き継続的な実施に努めます。

平成31年度 事務事業評価表

9963
一般会計

事務事業名	4か月児健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成09年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
生後3か月～4か月の乳児		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	5,701	5,757	5,894
	人件費	7,413	7,400	7,400
目 的	総事業費	13,114	13,157	13,294
乳児の疾病の早期発見や発育・発達、養育環境を確認するとともに、この時期に適正な保健指導を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			5,894
	合 計			5,894

3. 活動内容

手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> ・集団健診により月3回実施します。疾病の有無や心身の発育発達の状況について診察し、健診の結果を踏まえ、必要な育児支援を行います。 ・受診率を高めるために、個別に受診勧奨通知を送ります。未受診家庭には家庭訪問等で状況把握をします。 ・健診会場において、育児に役立つ情報提供や子育て支援に関する関係機関等の周知を行い、安心して育児ができるよう支援します。 ・健診会場において、ブックスタート事業を行います。 	名称	受診案内件数	単位	件	
		内容説明	住民基本台帳により把握した対象者に個別通知			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	2,150	2,060	1,910
	実 績	1,950	1,890	---		
成 果（効果・予測）	子どもの健康状態や発育発達状況等を成長の節目で確認でき、会場で育児相談、栄養相談を受けられるほか、必要に応じて適切な専門機関の紹介や経過検診、家庭訪問などによる育児支援が受けられます。	名称	受診率	単位	%	
		内容説明	受診者数／対象者の割合			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	98	98	98
	実 績	97.9	98.6	---		
課 題	受診者の個々の課題に対して、適切に対応し、乳児が健康に育つように支援することが重要です。健診の機会を捉え、虐待予防や育児支援を行います。	名称	受診児数	単位	人	
		内容説明	保健福祉センターで行う集団健診受診児			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	2,111	2,019	1,872
	実 績	1,909	1,863	---		
		名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	今後も受診率の維持・向上に努めます。また、健診による発育・発達の評価や疾病の早期発見にとどまらず、虐待を未然に防ぐため、養育環境の把握に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子保健法第13条に基づき、疾病の早期発見や発育・発達、養育環境を確認するために、市の関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	B	A	A	乳児家庭全戸訪問での案内や受診勧奨通知の個別送付、未受診家庭への電話連絡を引き続き行い、受診率の維持向上に努めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	滞りなく健診を運営するため、医師・非常勤人件費は、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	母子保健法に基づき、対象となる乳幼児の健全育成を目的に市が実施する事業であり、受診者負担なく受診しやすいように対処しており適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや広報に加え、対象となる全家庭に個別通知で情報提供を行っています。個別通知の際には、事前に母国語を確認し、母国語、やさしい日本語でのご案内も同封しています。

平成31年度 事務事業評価表

9984
一般会計

事務事業名	母子保健相談指導事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成04年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
妊婦とその夫及び乳幼児とその保護者	事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	人件費	4,530	3,919	6,268		
	総事業費	16,406	18,500	18,500		
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳					
安全な出産を迎えるために母体の健康管理を行うこと、 出産後の健康管理や育児・健康面における情報提供や相談に対応することで、子育て家庭の支援を行います。	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	6,268				
	合 計	6,268				
手段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届を受理し、母子健康手帳を交付します。 妊娠・出産に向けた知識の普及啓発のための「プレママ・パパ教室」「イクメン講座」、乳幼児期の育児教室として「もぐもぐ教室」「おべんとう教室」「1歳児育児教室」を開催します。 2歳児歯科相談および育児相談を開催します。 1歳6か月児健康診査後のフォロー教室として「おやこ教室」を開催します。 子育て支援ツールとして、Line、Twitterを充実します。 					
成 果（効果・予測）	妊娠から出産、育児、離乳期、う蝕予防等についての知識を得ることができ、育児の不安解消に繋がります。					
課 題	教室、相談の利用者の増加が引き続き課題であり、啓発方法やニーズに応じた実施内容について、検討する必要があります。					
	活動指標 1	名称	プレママ・パパ教室、イクメン講座参加者延べ数		単位	人
		内容説明	初妊婦とその夫の教室参加者延べ数			
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	1,440	1,440	1,440
	実 績	1,447	1,084	---		
	活動指標 2	名称	もぐもぐ教室参加者数		単位	人
		内容説明	4～8か月児の保護者の離乳食教室参加者数			
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	560	600	600
	実 績	585	493	---		
	活動指標 3	名称	1歳児育児教室参加利用者数		単位	人
内容説明		1歳～1歳3か月児と保護者の育児・幼児食教室参加者数				
指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	500	500	500	
実 績	471	417	---			
活動指標 4	名称	2歳児歯科相談利用者数		単位	人	
	内容説明	相談者数				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	400	400	400	
実 績	236	240	---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<p>各種教室や相談の場について、保護者の不安解消、参加しやすくなるよう開催場所の拡大や教室内容の見直しを行います。子育て情報の提供方法として子育て何でも応援メールにLINE、Twitterを導入し、保護者が情報を得やすい環境を整備するとともに、子育て支援ツールの登録者数の増加に向け引き続き周知を進めていきます。</p> <p>【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】</p>					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子保健法に基づく事業として実施しており、必要により関係機関との連携を図りながら、育児や栄養、健康についての情報提供や相談の場として、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	各種相談や教室などの事業内容について検証し、市民のニーズに沿った事業展開をしていく必要があります。各事業の成果を上げるために運営方法や周知方法、情報提供方法などの検討が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業を実施するために必要な経費と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	母子保健法に基づき、母子健康手帳の交付や育児支援の充実のために実施すべき事業であり、適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	B : 社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	市のホームページやチラシ、広報やまと、子育て何でも応援メールの配信方法の拡大や、他の母子保健事業を活用し、情報提供を更に充実させていきます。

平成31年度 事務事業評価表

26359
一般会計

事務事業名	発達相談支援システム推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	発達支援係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	発達障害者支援法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成21年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	発達に支援を要する乳幼児・障がい児			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	12,834	17,816	24,552
手 段、手法【実施手法：直営】	人件費	32,617	35,562	43,863
	総事業費	45,451	53,378	68,415
	子どもの発達状況等に応じて、子どもやその家族が充実した社会生活を送ることができるよう支援します。	2年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：直営】		国支出金	0	
		県支出金	345	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	24,207	
	合 計	24,552		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	発達相談件数			単位	件
	内容説明	発達相談に関する新規、継続相談件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	600	570	570	
	実 績	546	595	---		
活動指標 2	名称	発達相談個別指導回数			単位	回
	内容説明	発達相談スタッフによる乳幼児への個別指導回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2,300	2,350	2,400	
	実 績	2,381	2,775	---		
活動指標 3	名称	発達相談グループ参加延べ人数			単位	人
	内容説明	乳幼児対象のグループ指導への参加者延べ人数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	700	800	800	
	実 績	866	831	---		
活動指標 4	名称	幼稚園・保育所への巡回相談機関数			単位	園
	内容説明	専門スタッフが訪問した幼稚園や保育所の数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	65	70	70	
	実 績	65	66	---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	障がい児支援サービスの提供体制の充実とニーズへの対応が進んだことにより、サービス利用者が増加傾向にあります。さらに、障がいが重度重複化する傾向にあり、相談内容が複雑化しています。現在の相談体制を有効に運営していくことで、よりきめ細かな発達相談と効果的な支援を目指します。また、保育施設が増加していることから、ほいく課が行う民間保育所支援と連携し、在園児の発達相談と特別支援保育スキル向上を目的とした保育士支援のさらなる強化を図ります。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	支援が必要な子どもと保護者が、スムーズに相談につながるために、行政が関与する必要性が高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	子どもの全体数の約15%が相談につながっていることから、十分に成果を上げていると考えられます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	他市の同様の事業との比較からも、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	相談を希望する方はどなたでもご相談いただけるため、適正化が図られていると言えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	ホームページでの周知や通訳の利用など、十分な取り組みをしました。

平成31年度 事務事業評価表

28092
一般会計

事務事業名	不妊治療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成24年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
不妊治療が必要と診断され、治療を行っている夫婦（所得要件等あり）	事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	人件費	16,183	16,898	18,118		
	総事業費	3,707	3,700	3,700		
目 的	総事業費 19,890 20,598 21,818					
不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	18,118				
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 18,118					
・一般不妊治療費助成 不妊治療期間12ヶ月を1期とし、2期までを助成対象期間とします。1期につき、治療に要した費用の自己負担の2分の1（上限5万円）を助成します。						
・特定不妊治療費助成 助成回数の算定方法は神奈川県決定に基づくものとします。治療に要した保険診療外の医療費から、県の助成額を控除した額の2分の1（上限5万円）を助成します。						
成 果（効果・予測）	不妊に悩む夫婦に対する経済的負担の軽減を図ることにより、安心して治療が受けられるようになります。					
課 題 申請件数は微増です。不妊治療をし、要件を満たす夫婦がスムーズに申請できるよう、引き続き周知に努める必要があります。	3. 活動内容					
	活動指標1	名称	一般不妊治療費助成件数		単位 件	
		内容説明	助成制度を活用し一般不妊治療を実施した件数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	134	131	128
			実 績	124	136	---
		活動指標2	名称	特定不妊治療費助成件数		単位 件
	内容説明		助成制度を活用して特定不妊治療を実施した件数			
	指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	249	247	237
			実 績	201	212	---
	活動指標3		名称			単位
内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標4		名称			単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	31年度	I：現状のまま継続		
一般不妊治療費・特定不妊治療費助成の申請件数は微増しています。助成対象となる市民が円滑に申請することができるよう、引き続き広報やホームページへの掲載、医療機関へポスター掲示を依頼する等、正確な情報の周知に努めていきます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	少子化対策の視点からも、不妊症に悩む夫婦に対する支援に行政が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	B	A	A	助成実績は微増傾向にありますが、引き続き不妊症に悩む夫婦に支援する必要があります。今後も医療機関やホームページ、FMやまことや窓口業務内での周知を継続してしていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	実施している他自治体と比較し、助成額はほぼ同額であり、適正と考えます。また、必要最低限の人員で効率的に事業実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	不妊症に悩む夫婦の経済的負担を減らすため、治療費の一部を助成する制度であり、また、所得制限も設けており、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	B	A	A	不妊症に悩む夫婦に対して正確な情報が届くよう、市のホームページや広報誌、医療機関への周知が必要であり、今後も継続的な実施に努めます。

平成31年度 事務事業評価表

29871
一般会計

事務事業名	不育症治療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成23年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
不育症治療が必要と診断され、治療を行っている夫婦（所得要件等あり）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	303	786	843
	人件費	770	296	296
目 的	総事業費	1,073	1,082	1,139
不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・専門の医療機関で受けた不育症の保険診療対象外の治療及びその治療に係る検査に要した費用の自己負担額の一部（年度あたり上限30万円）を助成します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		843
		合 計		843

3. 活動内容					
活動指標1	名称	不育症治療費助成件数		単位	件
	内容説明	助成制度を活用し不育症の治療をした件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	10	10	10
		実 績	3	8	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	不育症の診断を受けた市民が、治療を受けやすくなるよう、不育症という病気や本事業の周知を行っていく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	II：見直しのうえで継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	一般的にはあまり知られていない不育症の病態についての周知を図り、必要な方が適切な検査治療を受けられるよう、また、家族の理解が深まるよう努めます。今年度も引き続き、ホームページや医療機関、子育て何でも応援メールやFMやまと等でも不育症治療についての周知を行います。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	不育症に悩む夫婦に対し、経済的負担の軽減を図ることで安心して治療を継続できることから、少子化対策として市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	事業の対象者に情報が届くよう、引き続き周知をしていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	県内で実施している市町村と比較し、年度あたりの上限額はほぼ同額であり、事業費は適正と考えます。また、必要最低限の人員で効率的に事業実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	所得要件や限度額を設定して助成する制度であるため、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	B	A	A	広報やホームページ、子育て何でも応援メールへの掲載、FMやまとへの出演、医療機関等の協力を得ての周知を行っています。

平成31年度 事務事業評価表

31405
一般会計

事務事業名	児童発達支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	発達支援係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成24年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
18歳未満の障がい児等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	662,139	723,436	788,759
	人件費	19,274	21,460	21,460
目 的	総事業費	681,413	744,896	810,219
障がい児の生活領域の拡大と早期療育を通じて、発達を促します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	393,073	
		県支出金	196,536	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	199,150	
	合 計	788,759		
手段、手法【実施手法：直営】	・障がい児の保護者からの申請を受け、障害児通所給付費の支給を行います。			

3. 活動内容						
活動指標1	名称	児童発達支援支給決定者数			単位	人
	内容説明	給付の支給を決定した人数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	220	200	210	
		実 績	184	198	---	
成 果（効果・予測）	障がい児の早期療育、継続的な療育支援を行うことにより、障がいの軽減とともに、保護者の障がい理解につながります。					
活動指標2	名称	放課後等デイサービス支給決定者数			単位	人
	内容説明	給付の支給を決定した人数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	660	780	870	
		実 績	745	784	---	
活動指標3	名称	保育所等訪問支援支給決定者数			単位	人
	内容説明	給付の支給を決定した人数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	20	20	50	
		実 績	17	29	---	
活動指標4	名称	サービス利用計画作成支給決定者数			単位	人
	内容説明	給付の支給を決定した人数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	940	990	1,080	
		実 績	930	985	---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 支援サービスの提供体制が充実し、ニーズへの対応が進んでいます。毎年、利用者が増加していることから、引き続き、安定的なサービス提供体制を確保する必要があります。 利用者一人ひとりへの支援の更なる向上を目指し、事業所など関係機関との情報連携を密にしていきます。 利用者の増加やニーズの多様化により、サービス利用計画を作成する相談支援事業所の相談支援専門員の業務が年々増加していることから、引き続き、相談支援体制の充実を図る必要があります。 					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	支援サービスの提供体制が充実し、ニーズへの対応が進んでいます。発達障がいや、学習障がいや社会的に認知されるようになり、利用者が増加していることから、引き続き、安定的なサービス提供体制を確保し、事業者に対しサービス提供の拡充、サービスの質の向上を促す必要があります。また、利用者一人ひとりへの支援の更なる向上を目指し、事業所との情報連携を密にしていきます。さらに、利用者の増加やニーズの多様化により、サービス利用計画を作成する相談支援事業所の相談支援専門員の業務が年々増加していることから、引き続き、相談支援体制の充実を図り、子どもの状況に合わせた効果的な支援を目指します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法に基づき、市が支給する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	発達障がい児などの対象児やサービス利用のニーズが増加していることから、早期療育や放課後支援を十分に行うため、サービス提供体制の確保が必要です。相談支援事業所の相談員については、利用者が多く、量的な業務負担が大きいため、相談員を増やす必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	支給決定事務は、児童福祉法に基づき利用者一人ひとりのサービス利用計画の内容確認を行った上で決定し、法の報酬算定基準に基づき給付費を支出しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	児童福祉法に基づき利用者負担が定められており適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページでの制度案内やパンフレット等による情報提供を行うとともに、相談支援事業所や市窓口において、サービス内容や手続き等の説明を行っています。

平成31年度 事務事業評価表

35593
一般会計

事務事業名	出産費用助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成26年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市内に居住し、第3子以降を出産した夫婦に対し、 出産費用の一部を助成します。		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	4,088	5,123	5,392
	人件費	2,746	3,330	3,700
目 的	総事業費	6,834	8,453	9,092
第3子以降を出産した世帯の経済的負担を軽減すること で、安心して産みやすい環境を整えます。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	5,392		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 5,392			
・出産費用（分娩及び入院費）から、加入している健康 保険組合が助成した出産育児一時金などを控除した額 の2分の1（上限5万円）を助成します。所得制限や 市税の滞納がないなどの条件があります。				

3. 活動内容					
活動 指標 1	名称	出産費用助成件数	単位	件	
	内容説明	申請を受理し、助成対象となった件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	146	135	128
実 績	96	122	---		
活動 指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動 指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動 指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	・助成対象となる方には、母子健康手帳発行時や乳児家庭全戸訪問時、4か月児健診時など、個別に数回にわたって周知に努めています。 ・今後も対象となる市民に対し、事業周知を行っていきます。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	31年度	I：現状のまま継続		
今後も助成対象者には、母子健康手帳交付時や、乳児家庭全戸訪問時、4か月児健診時といったあらゆる機会に事業の周知を行います。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	少子化対策の支援の一環として、行政が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	B	A	A	母子健康手帳の交付時や、広報活動、乳児家庭全戸訪問等で事業の周知を行い、申請者数は昨年度と比較し増加しており、十分に成果を上げていると考えます。引き続き、事業の周知に努める必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	少子化対策の一環として実施しており、首都圏内で実施している自治体と比較して、事業費は上限額はほぼ同額であり、適正と考えます。また、必要最低限の人員で、効率的に事業実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	第3子以降の出産費用の一部を助成する制度であること。また、所得要件も設けており、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	B	A	A	広報誌への掲載だけでなく、母子健康手帳の交付時や、乳児家庭全戸訪問時、4か月児健康診査といったあらゆる機会に対象者へ周知を行っており、社会的配慮を十分に行っています。引き続き、事業の周知に努めていきます。

平成31年度 事務事業評価表

40108
一般会計

事務事業名	子育て世代包括支援センター事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成29年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
妊娠を考えている家庭、子育てをしている保護者等及び子育て支援にかかる関係機関		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	6,109	6,051	2,454
	人件費	11,120	11,100	7,400
目 的	総事業費	17,229	17,151	9,854
妊娠を考えたときから妊娠・出産・子育て期に切れ目ない相談支援を実施し、安心して妊娠・子育てができる環境をつくります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	798		
	県支出金	798		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	858		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 2,454			
国の利用者支援事業に沿って次の内容を行います。 ・妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に係る相談に関すること。 ・支援を必要とする者に対する支援プランの策定及び評価に関すること。 ・母子健康手帳の交付時に全ての妊婦へ面接を実施し、早期より支援を開始する。				

3. 活動内容

活動指標 1	名称	子育て何でも相談・応援センターでの相談受付数			単位	件
	内容説明	センターで受け付けた電話・来所等の相談件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	3,000	3,700	3,700	
実 績	3,525	3,482	---			
活動指標 2	名称	母子健康手帳交付時面接件数			単位	件
	内容説明	母子健康手帳交付時に面接（スクリーニング）した件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2,400	2,100	2,100	
実 績	1,978	1,924	---			
活動指標 3	名称	支援プラン作成件数			単位	件
	内容説明	ケース検討会で支援が必要と判定をされ計画立案をした件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	750	750	750	
実 績	680	720	---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
実 績			---			
課 題	<p>・「子育て何でも相談・応援センター」の相談業務は、傾聴だけではなく、観察や適切な情報提供や啓発等の支援が必要なことが多く、従事者の質の継続的な向上が必要です。</p>					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	<p>令和2年度より、家庭児童支援事業において、専門的で継続的な相談支援など体制強化を図るため、子ども家庭総合支援拠点を設置します。基本型業務は子ども家庭総合支援拠点業務に移行しますが、妊娠を考えた時から子育て期までのワンストップ相談窓口として十分に機能できるよう、引き続き事業の周知や、配置職員の資質の向上に努めます。</p> <p>【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】</p>					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	妊娠を考えた時から妊娠・出産、子育て期を過ごす市民が、適切な相談や支援を受けることで今後の母子の健康の保持増進や虐待予防につながるため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	B	A	A	妊娠届出書の申請で面接をする際や、ホームページ等で相談窓口を周知しています。相談することで育児不安等が解消されるよう、職員一同取り組んでいます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	令和2年度より母子保健型の実施となることで人件費が減額となります。非常勤職員を活用するなど、経費削減に努めており、経費は適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	妊娠出産に関わることや子育て期の不安の軽減や支援、虐待防止を目的としており、受益者負担を求める性質の事業ではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	母子健康手帳の交付、市ホームページなどでの周知に努めています。訪問時に電動自転車を活用するなど、環境負担の軽減に努めています。

平成31年度 事務事業評価表

43096
一般会計

事務事業名	障がい児自立支援給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	発達支援係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成31年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
障がい児及び難病等の児童のうち、日常生活において支援が必要であり、自立支援給付の利用を希望する児童。	事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	人件費	0	35,647	44,195
	総事業費	0	39,347	47,895
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳			
障がい児及び難病等の児童が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を受けることができるようにします。	国支出金	22,096		
	県支出金	11,048		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	11,051		
	合 計	44,195		
手段、手法【実施手法：直営】	・障がい児及び難病等の児童の保護者からの申請を受け、自立支援給付費を支給します。			
3. 活動内容				
活動指標 1	名称	ホームヘルプ支給決定者数		単位
	内容説明	給付の支給を決定した人数		
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	12	15
実 績	11	14	---	
活動指標 2	名称	短期入所支給決定者数		単位
	内容説明	給付の支給を決定した人数		
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	80	70
実 績	72	68	---	
活動指標 3	名称			単位
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定		
実 績			---	
活動指標 4	名称			単位
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定		
実 績			---	
課 題	障がい児等とその家族のニーズが多様化する傾向にあることから、安定的なサービス提供体制の確保が課題です。			

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	—	30年度	—
	31年度		I：現状のまま継続	
障がい児等とその保護者が、日常生活及び社会生活を営む上で必要不可欠な事業であり、今後も安定的に継続して実施することが必要です。特に短期入所は市外を含めた広域での事業所利用となるため、より利用しやすい事業所を案内するなど、引き続き多様化したニーズに対応していく必要があります。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	—	—	A	障害者の日常生活及び、社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、市が支給決定を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	—	—	A	障がい児等とその保護者が、日常生活及び社会生活を営む上で必要不可欠な事業であり、安定的に継続して実施することが必要です。短期入所は市外を含めた広域での事業所利用となるため、より利用しやすい事業所を案内するなど多様化したニーズに対応しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	—	—	A	支給決定事務は、障がい者の日常生活及び、社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、利用者一人ひとりのサービス利用計画の内容確認を行った上で決定し、法の報酬算定基準に基づき給付費を支出しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	—	—	A	障がい者の日常生活及び、社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、利用者負担が定められており適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	—	—	A	市ホームページでの制度案内やパンフレット等による情報提供を行うとともに、相談支援事業所や市窓口においてもサービス内容や手続きの説明を行っています。

平成31年度 事務事業評価表

43100
一般会計

事務事業名	障がい児地域生活支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	発達支援係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成31年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
障がい児及び難病等の児童のうち、日常生活において支援が必要であり、地域生活支援事業の利用を希望する児童。	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	0	10,513	13,885	
	人件費	0	2,960	2,960	
目 的	総事業費	0	13,473	16,845	
障がい児及び難病等の児童が、個々の状況に応じ、地域の実態に沿った支援を受け、地域生活を営むことができるようになります。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	4,207			
手段、手法【実施手法：直営】 ・障がい児及び難病等の児童の保護者からの申請を受け、地域生活支援事業を行います。	県支出金	2,104			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,574			
	合 計	13,885			
3. 活動内容					
成 果（効果・予測） 地域の実態に合わせた支援（移動支援、日中一時支援）を実施することにより、障がい児等とその家族の地域生活の充実につながります。	活動指標 1	名称	移動支援支給決定者数	単位	
	活動指標 1	内容説明	給付の支給を決定した人数		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	110	100
		実 績	105	90	---
課 題 障がい児等とその家族のニーズが多様化する傾向にあることから、安定的なサービス提供体制の確保が課題です。	活動指標 2	名称	日中一時支援	単位	
	活動指標 2	内容説明	給付の支給を決定した人数		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	150	140
		実 績	134	133	---
活動指標 3	名称				
	内容説明				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称				
	内容説明				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	—	30年度	—
			31年度	I：現状のまま継続
障がい児等とその保護者が、日常生活及び社会生活を営む上で必要不可欠な事業であり、今後も安定的に継続して実施する必要があります。障がい児等とその家族のニーズが多様化していることから、事業者に対しサービス提供の拡充を促していきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	—	—	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、市が支給決定を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	—	—	A	障がい児等とその保護者が、日常生活及び社会生活を営む上で必要不可欠な事業であり、今後も安定的に継続して実施することが必要です。障がい児等とその家族のニーズが多様化していることから、事業者に対しサービス提供の拡充を促していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	—	—	A	支給決定事務は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、サービス利用計画の内容確認を行った上で決定し、法の報酬算定基準に基づき給付費を支出しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	—	—	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき利用者負担額が定められており適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	—	—	A	市ホームページでの制度案内やパンフレット等による情報提供を行うとともに、相談支援事業所や市窓口において、サービス内容や手続き等の説明を行っています。

平成31年度 事務事業評価表

9319
一般会計

事務事業名	永久歯萌出期歯科保健支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成元年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内幼稚園や保育園に通園する4・5歳児及び保護者、 教諭や保育士に対し歯科保健講習会を実施する大和綾瀬 歯科医師会		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	100	100	100
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	174	174	174
永久歯のむし歯予防と歯列の健全な育成を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】 ・大和綾瀬歯科医師会の歯科医師、歯科衛生士が、永久 歯萌出期にある4～5歳児とその保護者、教諭等を対象 に講習会（講義、ブラッシング指導）を行います。 ・むし歯予防の啓発活動を行う大和綾瀬歯科医師会に補 助金を交付するとともに、効果的な講習会となるよう協 力します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			100
	合 計			100

3. 活動内容					
活動 指標 1	名称	むし歯予防講習会・講演会の回数		単位	回
	内容説明	幼稚園児・保護者・教諭を対象とした講習会・講演会実施回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2	2	2
実 績	2	2	---		
活動 指標 2	名称	ブラッシング指導者講習会の受講者数		単位	
	内容説明	教諭を対象とした講習会を受講した人数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	10	10	10
実 績	9	54	---		
活動 指標 3	名称	むし歯予防講演会の参加人数		単位	
	内容説明	幼稚園教諭、保育士等を対象とした講演会の参加人数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	50	50	50
実 績	65	95	---		
活動 指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	市が行う乳幼児健診で把握したむし歯罹患率や生活習慣等の状況を共有し、より効果的な指導のあり方について、引き続き大和綾瀬歯科医師会と検討を重ねていく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	むし歯予防啓発活動として効果的な事業であることから、大和綾瀬歯科医師会が継続実施していけるよう引き続き支援します。					

平成31年度 事務事業評価表

9923
一般会計

事務事業名	8か月児健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成09年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
生後8か月から10か月の乳児		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	15,110	15,041	15,756		
	人件費	3,707	3,700	3,700		
目 的	総事業費	18,817	18,741	19,456		
乳児の発育や運動発達、精神発達、栄養状態を診察し、健康状態の確認を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：委託】		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		15,756		
		合 計		15,756		
・協力医療機関で随時、個別健診を実施します。疾病ならびに心身の発育発達の状況について診察し、健診の結果を踏まえ、必要な支援を行います。 ・受診率を高めるために、個別に受診勧奨通知を送ります。	3. 活動内容					
	活動指標1	名称	受診案内件数		単位	件
内容説明		住民基本台帳により把握した対象者に個別通知				
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2,150	2,109	1,946	
実 績	1,947	1,870	---			
成果（効果・予測）	活動指標2	名称	受診児数		単位	人
		内容説明	協力医療機関での受診児			
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2,111	2,071	1,915	
実 績	1,887	1,859	---			
課題	活動指標3	名称	受診率		単位	%
		内容説明	協力医療機関での受診率			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	98.2	98.2	98.4
実 績	96.9	99.4	---			
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
実 績			---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	引き続き、あらゆる機会に受診勧奨し、受診率の維持向上に努めます。また、未受診児への家庭訪問等を行い、未受診児把握に努めます。					

平成31年度 事務事業評価表

9968
一般会計

事務事業名	1歳6か月児健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和53年度			設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象	総事業費 (単位：千円)						
1歳6か月から1歳8か月の幼児		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）			
	事業費	18,086	17,750	18,831			
	人件費	7,413	7,400	7,550			
	総事業費	25,499	25,150	26,381			
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳						
疾病や発達面等で支援の必要な幼児を早期に発見し、対応することで、健康保持に向けた保健指導を行います。	国支出金	0					
	県支出金	0					
	市債	0					
	その他	0					
	一般財源	18,831					
	合 計	18,831					
手段、手法【実施手法：直営・委託】	3. 活動内容						
<ul style="list-style-type: none"> 一般健康診査を協力医療機関で随時、個別実施します。 歯科健康診査を地域医療センターで月2回実施し、歯の疾病、口腔内異常の有無の診査や歯みがき指導、育児相談、栄養相談、歯科相談、こども（心理）相談を行います。 受診率を高めるために、個別に受診勧奨通知を送付します。未受診児には家庭訪問等で受診勧奨や状況把握を行います。 	活動指標1	名称	受診案内件数	単位	件		
	活動指標1	内容説明	住民基本台帳により把握した対象者への個別通知				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	2,041	2,016	1,905	
実 績	1,973	1,855	---				
成 果（効果・予測）	保護者が子どもの発育・発達を成長の節目で確認でき、必要に応じて専門機関の紹介を受けたり、経過検診や育児相談、栄養相談、こども（心理）相談、家庭訪問などを受けることが出来るため、育児不安の解消や子どもの健やかな成長に繋がります。	活動指標2	名称	一般健康診査受診率	単位	%	
		活動指標2	内容説明	協力医療機関での受診率			
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定	100	98	98
実 績	94.5	95.7	---				
課 題	この時期は、歩行や言語の確立など心身ともに個人差が大きいため、それぞれの発達過程に応じた適切な保健指導が必要となります。生活習慣・う歯の予防・栄養に関する情報提供を行い、必要に応じた育児支援情報を案内するなど切れ目のない支援を実施することが必要です。	活動指標3	名称	歯科健康診査受診率	単位	%	
		活動指標3	内容説明	集団健診での受診率			
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定	100	98	98
実 績	89.9	89.4	---				
活動指標4		活動指標4	名称	未受診児訪問数	単位		
		活動指標4	内容説明	健診未受診児の家庭訪問件数			
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定	57	28	30
実 績	57	28	---				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	実施方法の改善や健診の周知に努め、受診者の満足度向上と受診率アップを目指します。健診従事者の研鑽をすることで、健診時のスクリーニング精度の向上、その後のフォローを適切に行うことを目指します。児童虐待が社会問題として大きく取り上げられる中、幼児が健やかに育っていく支援の場としても健診を活用し、養育者への育児不安の解消など、育児支援に重点をおき実施します。未受診者については早期に未受診訪問等で状況確認を行い、必要な育児支援に繋がります。					

平成31年度 事務事業評価表

9978
一般会計

事務事業名	経過検診事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成09年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
発育・発達面で経過観察をしながら保健指導を行う必要がある乳幼児		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	482	462	681	
	人件費	3,707	3,700	3,700	
目 的	総事業費	4,189	4,162	4,381	
乳幼児の心身の発達や疾病等の疑いを診察し、適切な指導により健康の保持増進を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			681	
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 681				
保健福祉センターで月1回実施します。小児科医により発育・発達面の再確認を行い、必要に応じて、保健師、管理栄養士による相談、保健指導を行います。心理相談員によるこども相談（発達相談）は、月2回実施します。					
成 果（効果・予測）					
乳幼児健康診査において、医師が経過観察を必要とすると判断した乳幼児が、適切な診断・指導を受けることができます。また育児相談、栄養相談、こども相談（発達相談）を受ける機会となり、育児不安の解消につながります。	3. 活動内容				
	活動指標1	名称	経過検診（小児科医による）回数		単位 回
内容説明		月1回×12回			
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	12	12	12
実 績		12	12	---	
活動指標2	名称	受診者数		単位 人	
	内容説明	経過検診受診者数（小児科医による）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	160	160	160
	実 績	137	117	---	
活動指標3	名称	こども相談（発達相談）回数		単位 回	
	内容説明	月2回×12回			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	24	24	24
	実 績	24	24	---	
活動指標4	名称	こども相談（発達相談）利用者数		単位 人	
	内容説明	発達面の相談人数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	70	70	70
	実 績	63	64	---	
課 題	発育や発達（神経・精神・運動面）の経過観察児が多いため、適切な時期に診断や指導を受けられるように支援することが必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続	31年度	I：現状のまま継続
	発育・発達（神経・精神・運動面）での経過観察を要する乳幼児が多く、今後も適切な時期に支援ができるよう調整し、乳幼児の健やかな成長と保護者の育児不安の解消に努めます。					

平成31年度 事務事業評価表

13675
一般会計

事務事業名	養育支援訪問事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	家庭こども相談係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
		子ども・子育て支援法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
産後うつ病等により子育てに対して不安や孤立感を持つ家庭や、保護者の精神疾患等により、養育に問題のある家庭等	事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	人件費	472	821	1,000	
	総事業費	741	740	740	
目 的	総事業費	1,213	1,561	1,740	
養育上の諸問題の解決や育児の負担の軽減を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・出産後間もない時期の家庭へ臨床心理士などを派遣し育児に関する専門的な援助を行います。 ・対人接触を図ろうとしない等、育児に問題のある家庭にヘルパーを派遣し、育児や家事を支援することで、安定した児童養育を支援します。	国支出金			333	
	県支出金			333	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			334	
	合 計			1,000	
3. 活動内容					
成 果（効果・予測） 家庭における安定した児童の養育が可能になります。	活動指標 1	名称	専門職の訪問件数	単位	件
	指標値	内容説明	心理相談員や家庭相談員などの家庭訪問件数		
		予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		実 績	450	750	530
			760	524	---
課 題 支援が必要な家庭を早期に把握し、効果的な訪問指導を行うことが必要です。	活動指標 2	名称	育児・家事支援派遣回数	単位	回
	指標値	内容説明	育児・家事支援のヘルパー派遣回数		
		予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		実 績	200	200	360
			199	364	---
活動指標 3	名称				
	内容説明				
	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
	実 績			---	
活動指標 4	名称				
	内容説明				
	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	引き続き本事業を継続するとともに、個々の利用状況を踏まえ適切なコーディネートを行い、児童虐待防止に努めていきます。					

平成31年度 事務事業評価表

32436
一般会計

事務事業名	低体重児育児支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成25年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	出生時体重が2500g未満の子どもとその保護者			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,020	986	1,013
手 段、手法【実施手法：直営】	人件費	14,826	14,800	14,800
	総事業費	15,846	15,786	15,813
	2年度事業費（予算額）財源内訳			
低体重児とその保護者の健康管理を行うとともに、成長段階に合った情報提供や育児支援を行うことで、子どもの健やかな成長を促します。 ・母子保健法の「低出生体重児の届出」に基づき、訪問指導（全数訪問）を実施します。 ・低出生体重児の経過検診・こども相談・育児教室（ちびっこピクニック）を実施します。 ・人口動態や養育医療申請からの低出生体重児を把握し地区担当保健師が母子の支援を必要時実施します。 ・低体重児を対象としたサークルが自主運営できるよう支援します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,013		
	合 計	1,013		

3. 活動内容

活動指標1	名称	低体重児訪問指導者数			単位	人
	内容説明	低体重児の継続的な訪問指導を実施				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	240	240	240	
実 績	197	191	---			
活動指標2	名称	低体重児経過検診受診者数			単位	人
	内容説明	医師・理学療法士等による主に身体面の経過観察				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	120	120	140	
実 績	127	147	---			
活動指標3	名称	低体重児経過検診（こども相談）相談者数			単位	人
	内容説明	心理発達面の個別相談の相談者数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	36	36	36	
実 績	34	27	---			
活動指標4	名称	低体重児育児教室参加者数			単位	人
	内容説明	低体重児の主に食べる力を育てるための食生活を支援する教室				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	70	70	70	
実 績	70	50	---			

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	低出生体重児を早期に把握することで、対象となる乳幼児が必要なサービスを受け、発育発達を促し、健やかに成長していけるよう、周産期医療の専門病院や市立病院、市内小児科医との連携を図り、専門医や心理相談員や低体重児発達相談員などと情報共有して支援していきます。また、親の育児不安に寄り添い、様々な事業と連携しながら継続的に支援していきます。					